

2 高度専門職業人育成を目的とする履修モデル

高度専門職業人を志望する方に対応して、即戦力となる専門知識の錬成をはかる学修に力点をおくモデル案です。

＜参考例＞ ※「必修科目」とは、指導教授の講義科目（「〇〇特論」）と演習科目（「〇〇特論」演習）のことです。

法律専門職モデル	
行政書士・司法書士などに対応。	
必修科目	●憲法特論・演習 ●民法特論・演習 ●刑法特論・演習 など
関連科目	●民事訴訟法特論 ●刑事訴訟法特論 ●刑事学特論 ●日本政治思想史特論 ●会社法特論 など

公務員モデル	
国家公務員、地方公務員・警察官、消防官・裁判所事務官などに対応。	
必修科目	●行政法特論・演習 ●憲法特論・演習 ●民法特論・演習 など
関連科目	●法社会学特論 ●労働法特論 ●社会保障法特論 ●行政学特論 ●政治学特論 など

企業法務モデル	
一般ビジネス法務・金融ビジネス法務・不動産、建設ビジネス法務などに対応。	
必修科目	●商法特論・演習 ●会社法特論・演習 ●労働法特論・演習 など
関連科目	●憲法特論 ●民法特論 ●経済法特論 ●知的財産法特論 ●社会保障法特論 など

ジャーナリストモデル	
新聞・放送・出版社等のジャーナリスト、図書館・博物館・公文書館等のアーキビストなどに対応。	
必修科目	●憲法特論・演習 ●政治学特論・演習 ●法社会学特論・演習 など
関連科目	●民法特論 ●行政法特論 ●日本政治思想史特論 ●西洋法制史特論 ●国際政治史 ●知的財産法特論 など

地方自治体の首長等の政治家モデル	
地方行政政策の運営や地方公務員にも対応。	
必修科目	●政治学特論・演習 ●憲法特論・演習 ●民法特論・演習 など
関連科目	●行政学特論 ●社会保障法特論 ●日本法制史特論 ●日本政治思想史特論 ●国際法特論 など

＜修士課程科目一覧＞ 次の科目が設置されています。それぞれ「演習」科目もあります。

法社会学特論、日本法制史特論、西洋法制史特論、中国法制史特論、英米法特論、憲法特論、行政法特論、税法特論、民法特論、商法特論、会社法特論、民事訴訟法特論、刑法特論、刑事訴訟法特論、刑事学特論、労働法特論、経済法特論、知的財産法特論、社会保障法特論、国際法、EU法特論、政治学特論、行政学特論、日本政治思想史特論、西洋政治思想史特論、国際政治史特論、国際政治学特論

※「必修科目」とは、指導教授の講義科目（「〇〇特論」）と演習科目（「〇〇特論」演習）のことです。